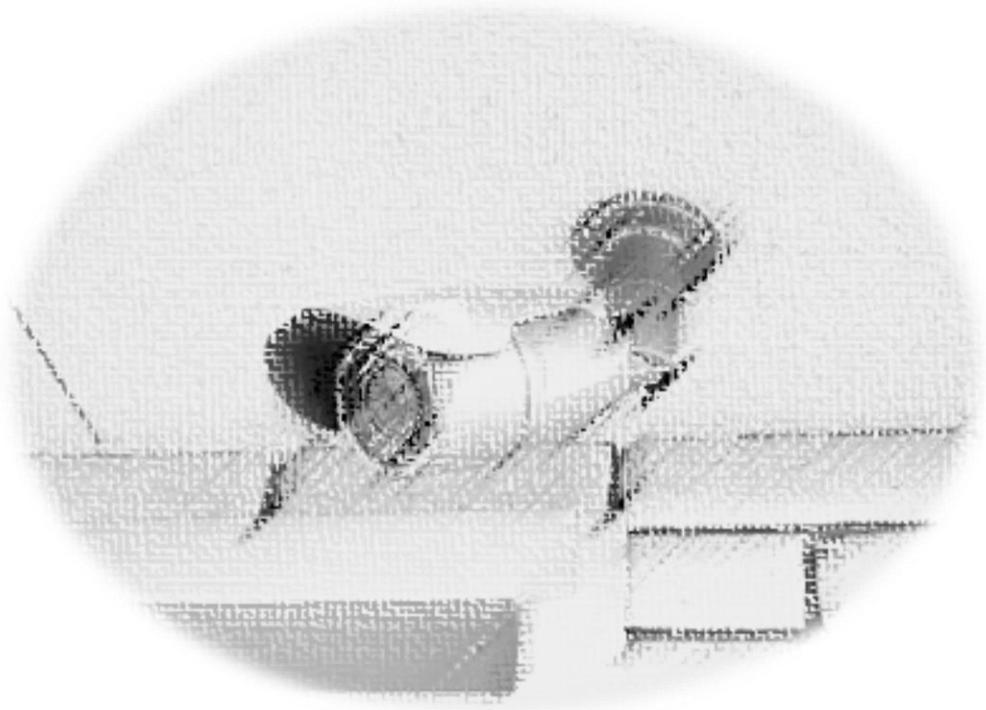


塩尻市防犯カメラの設置及び 運用に関するガイドライン



ガイドラインの趣旨

策定の目的

塩尻市では自主的な生活安全活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため「塩尻市生活安全条例(平成14年塩尻市条例第7号)」に基づき、市・市民・事業者及び警察等関係機関・団体が一体となって、犯罪のないまちづくりを推進しています。

防犯カメラは犯罪の抑止に有効ですが、一方で自分の姿が知らないうちに撮影され、目的外に利用されること等に不安を感じる方々もいます。

そこで、防犯カメラの有用性とプライバシーの保護との調和を図り、防犯カメラに対する市民の不安を緩和するため、設置及び運用に関するガイドラインを策定しました。

防犯カメラを設置・運用する際は、本ガイドラインや個人情報保護法等の法令に従って、適切な運用に努めてください。

対象となる防犯カメラ

本ガイドラインの対象となるカメラ(個人または団体等が設置したカメラ)は、次のすべての要件を満たすカメラとします。なお、要件のすべてを満たさないカメラ(例:録画装置を備えていないカメラ)は、本ガイドラインの対象になりませんが、不特定多数の人を撮影している場合は、プライバシーを侵害するおそれがありますので、本ガイドラインの趣旨を踏まえ、プライバシーの保護に配慮して本ガイドラインに準じた運用を求めます。

1 設置目的

犯罪の防止を目的として継続的に設置されるカメラ

施設の利用状況の把握等を主目的とするカメラであっても、副次目的に犯罪の防止が含まれるものは対象となります。

2 設置場所

不特定かつ多数の人を撮影するカメラで、例えば、以下のような場所に継続して設置されているもの

- ・ 公共施設
- ・ 道路、公園、広場
- ・ 公民館、集会所、消防詰所
- ・ 商店街
- ・ 駐車場、駐輪場
- ・ 鉄道駅、バス停留所
- ・ 金融機関、コンビニ、スーパー、複合施設などの商業施設
- ・ ホテル、旅館
- ・ 映画館、博物館、スポーツ・レジャー施設
- ・ 寺社、史跡
- ・ 病院

(不特定多数の人の出入りが想定されないマンション、アパート等共同住宅の内部、事業所・工場の敷地内等をもっぱら撮影する場合は対象外)

3 装置

ビデオテープ、DVD、メモリーカード、ハードディスク等に画像を記録する機能を備えたカメラ

設置・運用にあたって配慮すべき事項

防犯カメラの設置者は、市民等がその容ぼう・姿態をみだりに撮影されない自由を有することにかんがみ、防犯カメラの設置及び画像の取扱いに関し、適正な措置を講ずるように努めるものとします。

設置目的の設定及び目的外利用の禁止

設置者は、防犯カメラの設置目的（犯罪の防止等）を明確に定め、目的を逸脱した利用を行わないようにします。

撮影範囲及び設置場所

防犯カメラで撮影された画像は、その取扱いによってはプライバシーを侵害するおそれがあるため、どこにでも防犯カメラを設置してよいというものではありません。

そこで、設置者は防犯効果が発揮され、かつ、住宅内部等の私的な空間や不必要な画像が撮影されないように撮影範囲を設定し、撮影方向及び方法、設置場所、設置台数を定めます。

また、設置に当たっては、必要に応じて防犯カメラを設置しようとする公共空間の管理者の許可を得てください。

設置の表示

設置者は、設置区域の入口、建物や施設の出入口等の見やすい場所に、防犯カメラを設置していること及び設置者の名称や連絡先を分かりやすく表示することとします。このことは、犯罪を抑止する効果を高めることにもなります。（設置者が設置場所等から明らかな場合や連絡先を表示することに支障がある場合は、設置者の名称や連絡先を表示しないことができます。）

管理責任者等の指定

設置者は、防犯カメラ及び画像の適切な管理、情報の漏えい防止等に配慮するため、管理責任者を指定することとします。

また、管理責任者は、自ら防犯カメラの操作をすることができない場合は、操作取扱者を指定し、その指定を受けた者だけに機器の操作等の業務を行わせます。

秘密の保持

防犯カメラの設置者、管理責任者及び操作取扱者（以下「設置者等」という。）は、防犯カメラによって人の容ぼう・姿態という個人情報などを大量に収集し、管理することになります。したがって、設置者等は、記録された画像、画像から知り得た情報を漏えいしたり、不当に使用したりしないこととします。なお、設置者等でなくなった後においても同様とします。

また、防犯カメラ、画像の管理及び運営に関する事務の全部又は一部の委託を受けた業者（委託を受けた外部者等）に対しても、画像から知り得た情報の漏えいや不当な使用をしないよう必要な措置をとることとします。

撮影された画像の適正な管理

画像のデジタル化や記録媒体の小型化、大容量化が進む中で、画像の複写や持ち出しが容易になっていることから、安全管理対策が重要です。そこで、設置者等は、画像の漏えい、滅失、き損、改ざん防止等画像の安全管理を図るため、次の事項に留意し、必要な措置を講じることとします。

- 1 モニターや録画装置、録画媒体がある場所は、許可した者以外の立ち入り禁止や施錠設備を施すなどの施設の状況に応じた情報漏えい防止措置を講じることとします。また、モニターによる監視は行わないこととします。
- 2 記録した画像の不必要な複写や加工はしないようにします。また、ビデオテープやDVD、メモリーカード、ハードディスク等の録画媒体は施錠のできる保管庫等に保管し、外部への持ち出し・転送は禁止します。
- 3 インターネット回線等を利用する防犯カメラの場合、データの通信は、次の場合にのみ行うこととし、画像データが流出することのないよう、セキュリティ体制に万全を期することとします。
 - (1) 録画のためにカメラ本体と記録媒体の間のみで通信を行う場合
 - (2) カメラ本体に録画した画像を確認する必要がある場合にのみパソコン等と通信する場合
- 4 画像の保存期間は、設置目的を達成する範囲内で、必要最小限度の期間（最大1か月）とします。
- 5 保存期間を経過した画像は速やかに消去するか、上書きによる消去をするようにします。
- 6 録画媒体を処分するときは、破碎または復元のできない完全な消去等を行い、画像が読み取れない状態にします。また、処分の日時、方法等を記録しておきます。

撮影された画像の閲覧・提供の制限

- 1 防犯カメラで撮影された画像については、プライバシーが侵害されることのないよう、設置者等は次の場合を除き、他の目的での利用や他の者への閲覧・提供を禁止することとします。
 - (1) 法令に基づく場合
「法令に基づく場合」とは、裁判官が発する令状に基づく場合や、捜査機関からの照会（刑事訴訟法第197条第2項）、弁護士会からの照会（弁護士法第23条の2第2項）に基づく場合等をいいます。
 - (2) 市民等の生命、身体及び財産の安全の確保、その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合
「市民等の生命、身体及び財産の安全の確保、その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合」とは、事件発生直後における緊急の犯罪捜査や、行方不明者の安否確認、災害発生時に被害状況を情報提供する場合等が想定されます。
 - (3) 捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため閲覧を求められたことに対して、協力する必要がある場合。ただし、画像を提供する場合は、上記（1）に基づく文書によることとします。
 - (4) 画像から識別される本人の同意がある場合又は本人に提供する場合。ただし、画像に記録されている他の人の画像や住居の様子等が見えないように配慮するなどして、第三者の権利利益を害することがないように、細心の注意が求められます。
- 2 画像の閲覧・提供にあたっては、相手先に身分証明書の提示を求める等、身元の確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等を記録しておくこととします。

苦情等への対応

設置者及び管理責任者は、防犯カメラの設置・管理に関する苦情や問い合わせに対して、誠実かつ迅速に対応することとします。なお、必要に応じて、あらかじめ、対応要領を定めておきましょう。

業務の委託

設置者等は、防犯カメラの設置、防犯カメラの運用を含めた施設管理業務・警備業務等を委託する場合は、「設置・運用要領」の遵守を委託契約の条件にするなど、適正な設置・運用を徹底することとします。

保守点検

設置者等は、防犯カメラが適正に作動するよう、定期的に保守点検を行います。また、パソコン等で防犯カメラの画像を取り扱う場合は、コンピューターウイルス対策などに十分な配慮をする必要があります。

設置・運用要領の策定

設置者又は管理責任者は、このガイドラインに基づき、防犯カメラの管理・運用を適切に行うため、利用目的や利用形態に合わせ、次の事項を盛り込んだ設置・運用要領を定めることとします。

- 1 設置目的の設定と目的外使用の禁止
- 2 設置場所、撮影範囲
- 3 防犯カメラ設置の表示
- 4 管理責任者等の指定
- 5 画像の漏えい、滅失、き損、改ざん防止など、画像の安全管理に係る媒体の保管方法、保管期間、消去方法
- 6 画像の利用・提供の制限
- 7 苦情等への対応
- 8 現状に変更が生じた場合の連絡

補助金を利用して設置する場合（地区、区等の自治組織）

塩尻市防犯カメラ設置費補助金交付要綱及び長野県警察街頭防犯カメラ設置促進事業補助金交付要綱を遵守したうえで、関係するガイドラインに沿った設置・運用をお願いします。

おわりに

このガイドラインは、防犯カメラの有用性とプライバシー保護との調和を図るため、防犯カメラを設置・運用される皆さまに守っていただきたい基本的な事項をまとめたものです。

個人のプライバシー保護や個人情報の適切な取り扱いに十分な配慮をお願いします。

実際の設置・運用にあたっては、このガイドラインを参考とされるとともに、必要に応じ有識者等の第三者に意見を求めるなどしながら、それぞれの利用目的や利用形態に合わせた適切な取り扱いに努めてください。

防犯カメラの設置・運用要領（参考例）

1 趣旨

この要領は、個人のプライバシーの保護に配慮しつつ、次項に定める設置目的を達成するため、_____が施設に設置する防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項を定めることにより、その適正な設置運用を図ることとする。

2 設置目的

防犯カメラは、施設における犯罪防止や事故防止のために設置することとし、目的外での使用は行わない。

3 設置の場所等

(1) 設置の場所及び設置台数

別紙配置図のとおり、_____施設に_____台の防犯カメラを設置する。〈※ 配置図には、カメラの設置箇所、撮影方向を表示します。（配置図の例参照）〉

(2) 設置の表示

防犯カメラの撮影区域の入口等の見やすい位置に、「防犯カメラ作動中」等と記載した表示板を掲示する。表示板には、設置者名を記載することとする。

〈※施設の名称などから設置者名が明らかな場合は、設置者の名称を表示しないことができます。（表示の例参照）〉

4 管理責任者等

(1) 防犯カメラの適正な設置運用を図るため管理責任者を置く。

(2) 管理責任者は、_____とする。

(3) 管理責任者は、防犯カメラの操作を行わせるため、操作取扱者を置くこととする。〈※管理責任者自らが防犯カメラを取り扱う場合は、(3)と(4)は不要です。〉

(4) 操作取扱者は、_____とする。（又は「操作取扱者は、管理責任者が指定した者とする。」）

5 画像の管理

(1) 保管場所

録画装置の保管場所は、_____室とし、管理責任者が施錠を行うなどして、適正に管理することとする。

(2) 立ち入り制限

保管場所には、管理責任者、操作取扱者及び管理責任者が許可した者以外は立ち入ることができない。

(3) 保存期間

保存期間は、_____日間とする。

(4) 画像の不必要な複製等の禁止

記録された画像の不必要な複製や加工を行わないこととする。

(5) 画像の消去

保存期間を経過した画像は、上書き等により速やかに、かつ、確実に消去することとする。

記録媒体を処分するときは、管理責任者を含め複数人で完全に消去されたことを確認の上処分し、処分した日時、方法等を記録することとする。

6 画像の利用及び提供の制限

(1) 記録された画像は、設置目的以外の目的のために利用しないこととする。また、次の場合を除き第三者に提供しないこととする。

- ア 法令に基づく場合
 - イ 市民等の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合
 - ウ 捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため閲覧を求められたことに対して、協力する必要がある場合
 - エ 本人の同意がある場合又は本人に提供する場合
- (2) 閲覧・提供に当たっては、相手先から身分証明書の提示を求めるなど身元の確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等を記録しておく。

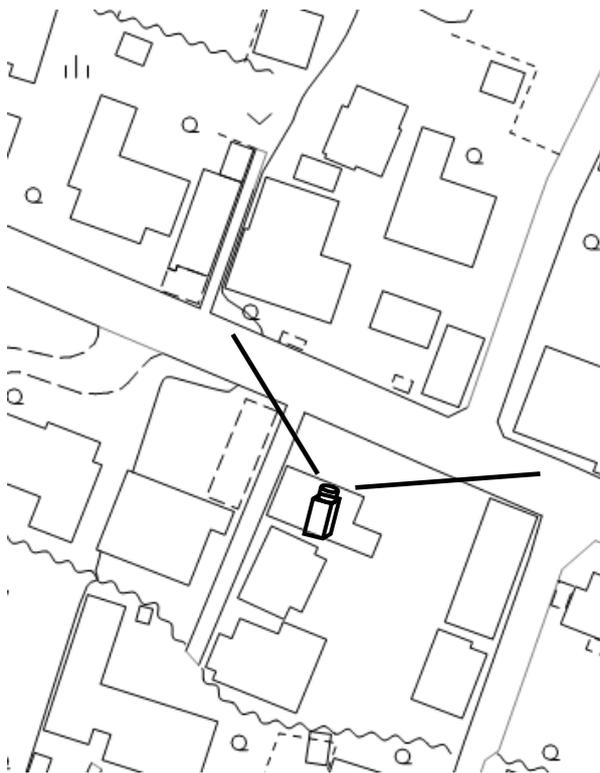
7 苦情等への対応

設置者及び管理責任者は、防犯カメラの設置及び管理に関する苦情や問い合わせを受けたときは、誠実かつ迅速に対応することとする

8 現状に変更等が生じた場合の連絡

防犯カメラ設置後、現状に変更が生じた場合（設置場所の移転等）、特異事案が発生した場合（盗難、破損等）には、速やかに補助金交付団体（長野県警察本部、塩尻市等）へ連絡をする。

【配置図の例】



【表示の例】

設置者 ○○○○

連絡先 △△△△

(◎◎)

◇◇◇◇

防犯カメラ作動中

塩尻市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン
(令和4年4月1日策定)

塩尻市総務部危機管理課
〒399-0786 塩尻市大門7-3-3
TEL:0263-52-0280
FAX:0263-54-5549